



2025年4月11日

各 位

会 社 名 株式会社グローバルインフォメーション  
代 表 者 名 代表取締役社長 樋口 荘祐  
(コード番号:4171 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取締役CFO 杜山 悦郎  
(TEL.044-952-0102 (代表))

### 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下、「新株発行」又は「発行」といいます。）を行うことについて決議しましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年5月16日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 6,800株
(3) 発行価額	1株につき1,281円
(4) 発行価額の総額	8,710,800円
(5) 割当予定先	当社従業員 10名 6,800株

##### 2. 発行の目的及び理由

当社は、当社の従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

##### <本制度の概要>

本制度は、従業員に対して譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。各従業員への具体的な支給時期及び配分については、取締役

会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることといたします

- ① 従業員は、一定期間、当該譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれること

今般、本制度の目的、当社の業績、各従業員の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計 8,710,800 円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、当社の普通株式合計 6,800 株を従業員へ付与することといたしました。

本新株発行においては、本制度に基づき、割当予定先である従業員（以下、「付与対象者」といいます。）10 名が当社に対する金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社が発行する普通株式について引き受けることとなります。

### 3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

当社と各付与対象者は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

#### (1) 譲渡制限期間

払込期日（2025 年 5 月 16 日。以下「本払込期日」といいます。）から 2028 年 5 月 15 日までの間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

#### (2) 譲渡制限の解除条件

当社は原則として、本譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、本株式の全部について、本譲渡制限期間の満了をもって、譲渡制限を解除する。

#### (3) 当社による無償取得事由

- ①付与対象者が死亡、任期満了又は定年その他正当な理由によらず、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれの地位からも退任又は退職することが確定した場合、当社は本株式の全部を無償で取得する。
- ②その他の無償取得事由は、当社の取締役会決議に基づき、割当契約に定めるところによる。

#### (4) 死亡、中途退任における取扱い

上記（2）の定めにかかわらず、付与対象者が本譲渡制限期間の途中で、死亡、任期

満了又は定年その他正当な理由により、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当該退任又は退職をした時点をもって、本払込期日の属する月から当該退任又は退職した日を含む月までの月数を36で除した数に、本株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り上げる。）について譲渡制限を解除する。また、当社は譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

#### (5) 組織再編等における取扱い

上記(1)(2)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本払込期日の属する月から当該承認の日を含む月までの月数を36で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、本株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り上げる。）の本株式について、組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。また、当社は譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

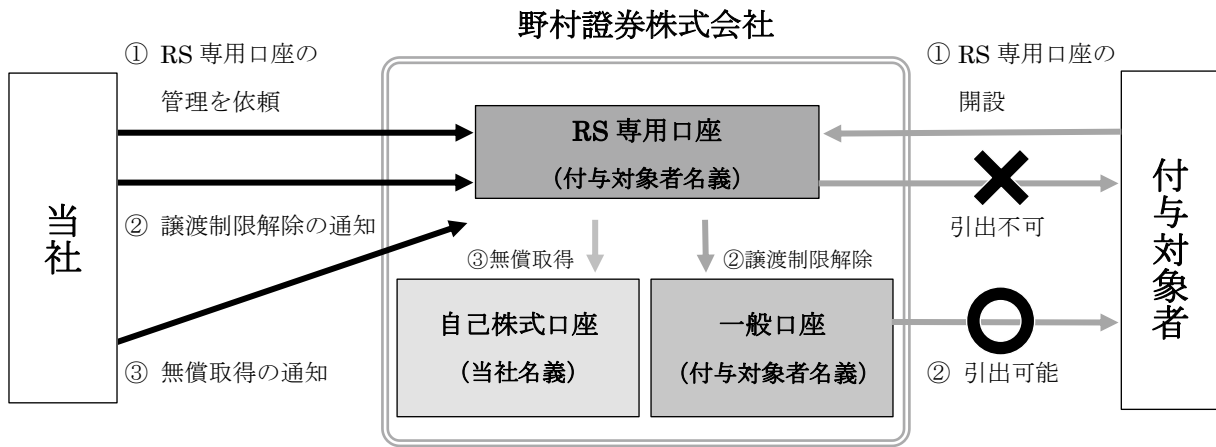
#### (6) 株式の管理

本株式は、本譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、付与対象者が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社及び付与対象者は、本株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各付与対象者が保有する本株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。

### 4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における払込価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2025年4月10日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値である1,281円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

(ご参考) 【譲渡制限付株式 (RS) 制度における RS の管理フロー】



以上